

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	教員免許の適切な管理への支援				担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	教育人材政策課	教育人材政策課長 後藤 教至		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育職員免許法				関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進				主要経費	教育振興助成費		
施策	1-3 魅力ある教育人材の養成・確保							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-3.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び同法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に基づく教育職員の免許に関する事務について、都道府県教育委員会が法令改正に対応した適切な事務を実施できるようにする。							
現状・課題 (5行程度以内)	教育職員の免許に関する事務は、教育職員免許法第5条第1項等に基づき、都道府県教育委員会が実施する自治事務であるが、根拠法である教育職員免許法及び同法施行規則については、教師に求められる資質能力等の時代の要請に応じた変化に対応するため、国が諮問する有識者会議の提言等を踏まえた改正が随時行われる。都道府県教育委員会は、種々の改正内容に対応した適切な教員免許事務を実施する必要がある。 また、教員免許状(普通免許状)は全国で利用できるものであるため、その授与、書換・再交付、失効・取上げについては、全国で統一的に処理される必要があるため、「教員免許管理システム」を全都道府県が共有し、活用している。上記法令改正に対応した実務を行うためには、その改正内容をシステムに反映させる必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	種々の法令改正に対応した教員免許に関する事務を都道府県が適切に行えるよう、システム改修等に要する経費を補助する。 直近では、「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令(令和3年文部科学省令第13号)」(以下「改正省令」という。)により、児童生徒性暴力等を含む懲戒免職処分等の理由の主な類型等が教員免許状の失効又は取上げに係る官報公告事項として規定されたことに対応した、システム改修を行う経費を補助する。							
事業概要URL	-							
実施方法	直接実施、補助							
補助率等	10分の10							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	3	39	2.9	59.3	-	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	668.7	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	671.7	39	2.9	59.3	-		
	執行額(G)		670.7	36.1	2.7			
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	93%	93%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		22357%	93%	93%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		教育政策推進費			本事業は令和5年度で終了。		
		(目)	教員免許管理システム開発費補助金	59.2				
		(目)	諸謝金	0.1				
			その他	▲ 0	-			
	計(A)		59.3	-				

活動内容① (アクティビティ)		都道府県又は都道府県の連携の主体となることができる団体に対し、法令改正等に基づく教員免許管理システムの大規模改修を行うために必要な経費を補助する。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		教員免許管理システムの大規模改修の実施	補助金交付件数	活動実績	件	1	1	－	1	－	
				当初見込み	件	1	1	－	1	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	法令改正等に基づく教員免許管理システムの大規模改修を行うことにより、改正後の法令等に対応した適切な教員免許状の授与が行われる。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		適切な教員免許状の授与	教員免許状の授与件数	成果実績	件	196,358	196,908	－	－		
				目標値	件	215,000	215,000	200,000	190,000		
				達成度	%	91.3	91.6	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省調べ「教員免許状授与件数等調査」 ※令和4年度については、現在調査中です。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		当該事業により行われる教員免許管理システムの大規模改修は、法令改正などによる改修の必要性が発生した都度、1年ないし2年で改修が行われ、改修後すぐから新機能を用いた教員免許に関する事務が新たに開始されるため、短期アウトカムと長期アウトカムの発現時期が極めて近接するものであり、短期・中期のアウトカムを設定することができない。									

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	-																													
	URL	-																													
	該当箇所	-																													
事業所管部局による点検・改善																															
点検結果		本事業の成果は、法令に基づく事務を適切に遂行することであり、費用対効果を勘案できるものではないが、これまでの法令改正に基づく改修内容のうち、影響が軽微なものについては都道府県の自主財源での改修を求めるなど、国と地方の役割分担をもとに、真に国で負担すべき内容に限定し、最小限度の支出としてきた。 改修作業については文部科学省もオブザーバーとして工程管理に関わっており、大きなトラブルなく実現できていることから、順調に進捗できていると言える。																目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）													
																		-													
改善の 方向性		「教員免許管理システム」は、「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」（令和4年法律第40号）の内容を踏まえた新たなシステムへと刷新する予定であり、当該事業は令和5年度に終了予定。																													
外部有識者の所見																															
外部有識者による点検対象外																															
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																															
終了予定		本事業は、当初計画に基づき令和5年度をもって予定通り終了。なお、本事業の成果の検証を行い、今後の事業実施に活用すべきである。																													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																															
予定通り終了		新教員免許管理システムへの移行が令和5年度に完了することから、当該事業に関しては、終了となる。今後同様の事業を計画する必要が生じた際に、当該事業により得られた成果を活用する。																													
過去に受けた指摘事項 と対応状況		公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ																													
		-																													
		上記への対応状況																													
		-																													
		その他の指摘事項																													
		-																													
		上記への対応状況																													
		-																													
備考																															
-																															
関連する過去のレビューシートの事業番号																															
平成23年度	-																														
平成24年度	-																														
平成25年度	-																														
平成26年度	-																														
平成27年度	-																														
平成28年度	-																														
平成29年度	-																														
平成30年度	新31-0010																														
令和元年度	文部科学省	-	新31	-	0002																										
令和2年度	文部科学省				0024																										
令和3年度	2021	文科		20	0022																										
令和4年度	2022	文科		21	0022																										

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

文部科学省
2.7百万円



教職員研修費

A. 株式会社等
(全5件)
2.7百万円

